



本件照会先

秋山 進(調査担当)
帝国データバンク
福岡支店情報部
092-738-7779(直通)
tdb.fukuoka@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/11

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

福岡県 「増収増益企業」は 5,351 社 建設業が最多、 5 社に 1 社が前年比 10%超

都道府県別出現率では、全体、伸び率 10%以上
ともに全国 14 位

福岡県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)

SUMMARY

2024 年度の福岡県の増収増益企業は 5,351 社で全体の 32.7%。業種別では「建設業」が最多で、堅調な公共工事に加え、「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」など都市部の大型再開発など、民間の設備投資が業績を押し上げ、5 社に 1 社が前年比 10%以上の増収増益となった。また、都道府県別の出現率では、福岡県は全体が 32.7%で 14 位、伸び率 10%以上が 20.9%で 14 位となった。

※増収増益企業とは

・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数値が判明した福岡県の 1 万 6,350 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1%以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・算出対象の福岡県 1 万 6,350 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度福岡県の増収増益企業は 5,351 社

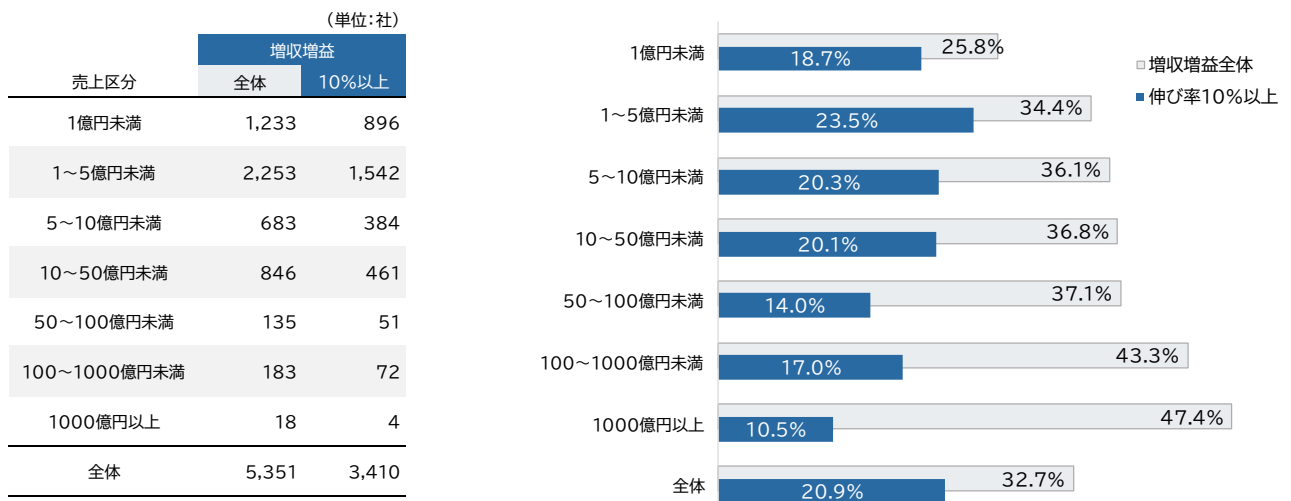
2024 年度は、一部自動車メーカーの認証不正問題や能登半島地震の影響といった特殊要因が重なったが、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク福岡支店では、日本経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度福岡県の「増収増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度福岡県の増収増益企業は、分析対象の 1 万 6,350 社（※2025 年 9 月時点）のうち 32.7% にあたる 5,351 社であった。うち、売上・利益ともに 10% 以上増加している企業（以下、伸び率 10% 以上企業）は 3,410 社で、全体の 20.9% となった。対して減収減益企業は 4,294 社で全体の 26.3% となった。増収増益企業が 1,057 社（6.4pt）減収減益企業を上回った。

増収増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 2,253 社であった。以下、「1 億円未満」が 1,233 社、「10～50 億円未満」が 846 社、「5～10 億円未満」が 683 社の順となった。出現率では「1,000 億円以上」が 47.4% でトップ、「100～1,000 億円未満」が 43.3%、「50～100 億円未満」が 37.1% と、売上規模が大きいほど増収増益企業の出現率が高い傾向にあることがわかった。一方で、伸び率 10% 以上企業の出現率は「1～5 億円未満」が最も高い 23.5% となった。「5～10 億円未満」が 20.3%、「10～50 億円未満」が 20.1% と 2 割超で続いた。規模が大きくなるほど、成長には多額の売上・利益増が必要となり、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある。そのなかで、10% 以上の増収増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長へつなげていると考えられる。

売上規模別 増収増益企業数・出現率

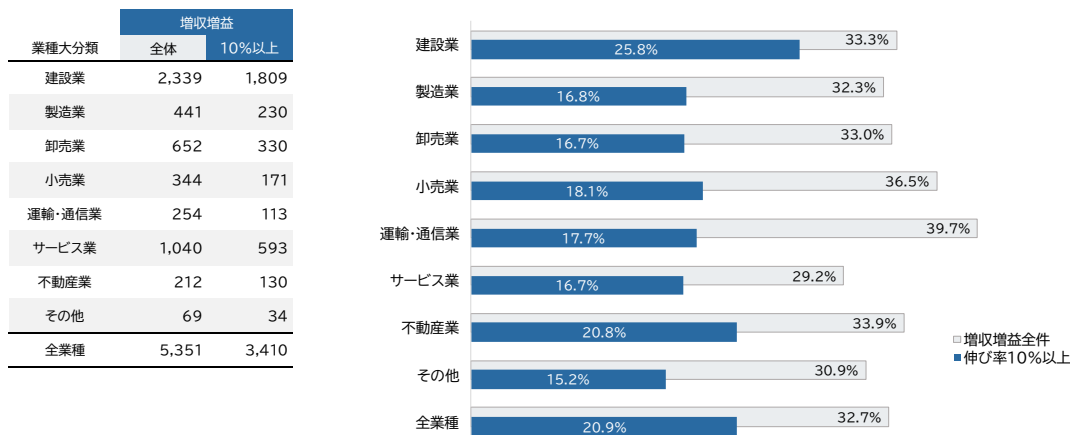


「建設業」が増収増益企業をけん引

増収増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が 2,339 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 1,809 社であった。災害復旧工事や半導体工場などの大規模開発、都市圏での再開発などの好材料が業績を押し上げた。次点は「サービス業」で 1,040 社(伸び率 10%以上企業 593 社)、「卸売業」が 652 社(同 330 社)となった。

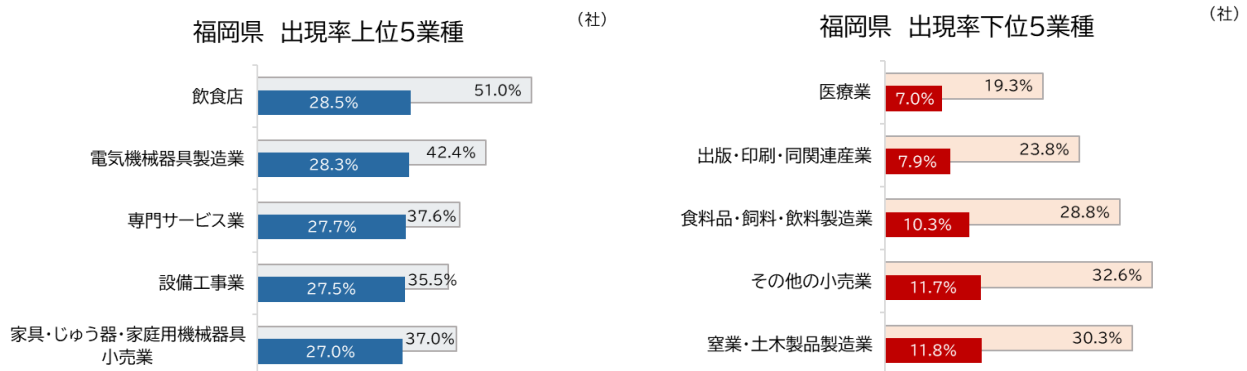
また、業種内の出現率でみると、「運輸・通信業」が 39.7%でトップ、「小売業」が 36.5%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が 25.8%と最も高く、次いで「不動産業」が 20.8%であった。

業種大分類別 増収増益企業数・出現率



伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1 位はインバウンド需要やポストコロナでの外出機会の増加を背景に「飲食店」が 28.5%となった。2 位は「電気機械器具製造業」が 28.3%で続いた。次いで 3 位には設計事務所をはじめとした土木建築サービス業や経営コンサルタントなどの「専門サービス業」が 27.7%、民間の設備投資の活発化などを背景に「設備工事業」が 27.5%で続いた。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「医療業」7.0%、次いで「出版・印刷・同関連産業」7.9%、「食料品・飼料・飲料製造業」10.3%、「その他の小売業」11.7%、「窯業・土木製品製造業」11.8%と続いた。

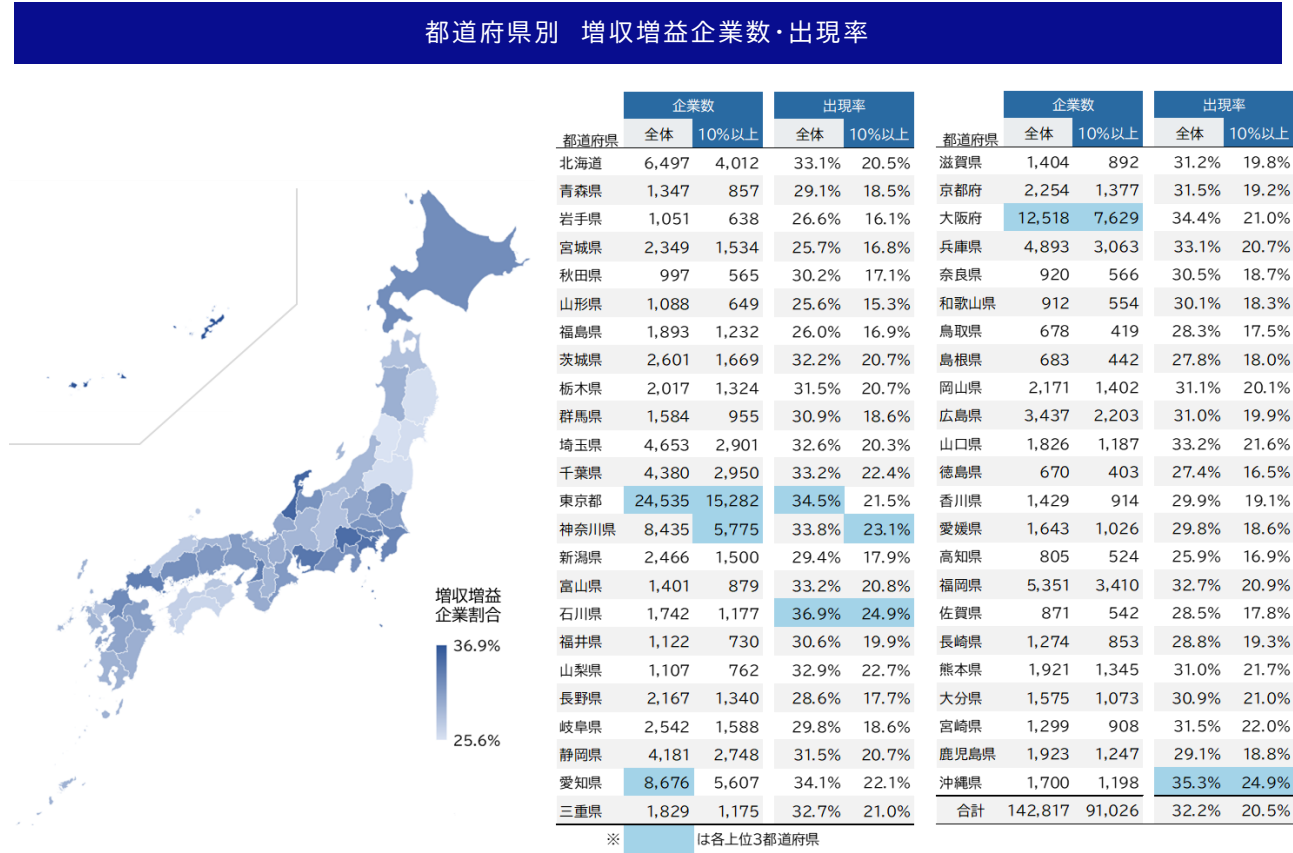
業種 51 分類別 伸び率 10%以上企業の出現率 上位／下位 5 業種



「福岡県」の増収増益企業の出現率は全国 14 位

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9%(1,742 社)と最も高く、「沖縄県」が 35.3%(1,700 社)、「東京都」が 34.5%(2 万 4,535 社)と続いた。伸び率 10%以上企業では、「石川県」「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1%であった。

福岡県は、「天神ビッグバン」「博多コネクティッド」など都市部で大型再開発が進められているほか、公共工事も堅調なことから、「建設業」が 2,339 社と増収増益企業の 43.7%を占めている。また、インバウンド需要も取り込んでいることで、業種 51 分類別では、飲食店が出現率トップとなるなど、増収増益企業全体の出現率、伸び率 10%以上の出現率、ともに全国 14 位となった。



まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、2024 年度福岡県の増収増益企業は 5,351 社、出現率は 32.7%であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。公共工事は底堅く、都市部の大型再開発事業のほか省エネ投資、さらにはデータセンターの新設など、民間の設備投資が需要を支えた。また、飲食店など原材料費や人件費が上昇しているなか、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できた業種が業績を伸ばしている。不振業種に目を向けると、価格転嫁が難しい医療業や需要減の紙・出版関係の業種が低成長にとどまるなど、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

地域別の増収増益企業の出現率では、「福岡県」は全体、伸び率 10%以上、ともに全国 14 位となった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む『100 億宣言』企業は 5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。なお、『100 億宣言』企業 1,918 社(10 月 27 日時点)のうち、増収増益が判明した企業は 610 社、10%以上増収企業は 341 社であった。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要があるだろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。